

決議

※文面は要約して掲載しています。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

朝鮮民主主義人民共和国の地下核実験実施に対する抗議決議

5月25日、貴国が実施した地下核実験に対し、西原町民を代表して厳重に抗議する。西原町は、1985年12月18日に「西原町非核反戦平和都市宣言」を行い、世界唯一の核被爆国民として全ての戦争を否定し、人類の生存を脅かす核兵器の廃絶を叫ぶとともに恒久平和の確立を目指して全力を尽くしてきた。

貴国は、2006年10月にも国際社会の制止を無視して、核実験を強行し孤立を深めてきた。核実験の自制を求める多くの要請を拒絶し、核実験の強行に至ったことは、全世界の人々の平和への願いを踏みにじる行為であり、極めて遺憾なことである。

核兵器の開発、維持及び強化を目的とした核実験は、人類の生存と地球環境に重大な影響を与え、核兵器廃絶を求める国際世論を無視する行為であり、絶対に容認することはない。

ここに西原町議会の名において、今回の核実験に対し厳重に抗議するとともに、今後核兵器の開発を即時中止し、及び強化を目的とした核実験の計画を撤回するよう強く要求する。

以上、決議する。

2009年6月17日
沖縄県西原町議会

あて先 朝鮮民主主義人民共和国 国防委員会委員長 金正日 殿
かがみをつけて
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

固定資産評価審査委員会委員の選任



大城 鐵 男

平園区在



陳情・意見書

※文面は要約して掲載しています。詳細は会議録又はホームページをご覧ください。

陳情第495号 「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）の速やかな制定を求める意見書」採択を求める陳情

採 択

意見書第3号 「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書

原案可決

今、地域の様々な課題を解決するため、地域に密着した公益性の高い活動が、NPO（特定非営利活動法人）、協同組合、ボランティア団体などによって事業が展開されている。

しかしながら、そのひとつである「協同労働の協同組合」には、現在、法的根拠がないため、社会的理解が不十分であり、団体として入札・契約ができない、社会保障の負担が働く個人にかかるなどの問題が生じている。

よって、本議会は、「協同労働の協同組合」の活動の支えとなる「協同出資・協同経営で働く協同組合法（仮称）」の速やかな整備を求めるため本案を提出する。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣、経済産業大臣

陳情第496号 「30人以下学級完全実現」のための陳情

採 択

意見書第4号 「30人以下学級」完全実現のための意見書

原案可決

教育現場では、就学援助児童生徒の増加、保護者等の多様なニーズ、子どもたちの学力格差の拡大など、ますます困難な状況が現れてきている。

このような状況に対応し、子どもたちに最善の教育環境を提供するためにも、学校現場における「30人以下学級」の完全実現は急がれる課題になっている。

よって、本議会は、小学校3年生以降、中学校も含めて「30人以下学級」完全実施を早期実現し、教室配置等の条件整備を市町村教育委員会と協力して実現することを求めるため本案を提出する。

あて先 沖縄県知事、沖縄県教育長

陳情第497号 義務教育国庫負担堅持及び2分の1復元を求める陳情

採 択

意見書第5号 「義務教育費国庫負担制度」の堅持に関する意見書

原案可決

政府は、昭和60年度以降、義務教育費国庫負担制度の見直しを行い、義務教育に係る経費を相次いで一般財源化してきた。

このまま一般財源化が進む事態になれば、もともと零細な地方財政を圧迫するだけでなく、教育予算の削減につながり、ひいては教育水準の低下や地域間の不均衡を生じさせるおそれがある。

よって、本議会は、義務教育費国庫負担制度が引き続き堅持され、教育の機会均等と教育水準の維持向上が図られることを求めるため本案を提出する。

あて先 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、沖縄及び北方対策担当大臣

陳情・要請等の審議結果

受理番号	件名	審議結果
陳情第492号	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種を早期に求める要請書	配 布
陳情第493号	「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出について	配 布
陳情第494号	学校給食に安心安全な環境保全型農業で生産された農産物の使用促進に関する陳情	配 布